

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会

(事務局：全国私立学校教職員組合)

No.22 2021年11月30日(火)

2021年4月1日から9月末までの「私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査」の結果について文科省にて記者会見を行いました。34都道府県347校から提出いただきました。

記者発表には、NHK、読売、共同通信社などが参加しました。本日掲載された記事は以下の通りです。

しんぶん赤旗 2021年11月30日

日本教育新聞
NIKKYO WEB

トップ Topics 論説・コラム 幼稚園・保育園 小学校 中学校 高校 地域・支援団体 開

TOP>新着記事>高校>関連団体・組織>私立高校、授業料滞納・中退者が過去最低に 私立学校教組が調査

私立高校、授業料滞納・中退者が過去最低に 私立学校教組が調査

2021年11月29日 NEWS 関連団体・組織

Twitter Facebook 印刷する

4月から9月までの間に学費を滞納したり、経済的理由で中途退学したりした私立高校生の割合は本年度、これまでで最も低かったとする調査結果を全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）が29日、公表した。昨年度から始まった就学支援金の拡充の効果とみられる。一方で「コロナ禍の影響で家計困難からアルバイトをする生徒は増加している」などとして、国に支援金の増額などを求めている。

調査は、全国私教連が加盟校590校を中心に実施し、34都道府県の347校（在籍生徒約29万人）から回答を得た。3カ月以上学費を滞納した高校生は全体の0・5%（1432人）で昨年より0・02%下回った。また、9月末の経済的理由による中途退学者の割合も0・0035%（10人）と最も低かった。

コロナ禍の影響についても調べた。学費を滞納した生徒のうち、コロナ禍を理由としたのは14都府県45校に87人、昨年の71人より微増だった。加盟校からは「家計が急変する家庭は増加傾向にある。低所得世帯に限りなく近い、中所得世帯の教育費負担が問題になっている」などの声が聞かれたという。

高校の就学支援金は昨年度から引き上げられ、年収590万円までの世帯に年額39万6千円が給付されるようになった。これを受けて独自の制度を拡充し、年収700万円までの世帯に補助制度を設ける自治体も23都府県と約半数になったという。

全国私教連では「コロナ禍による影響がありながら、こうした制度拡充が学費滞納や中退の一定の歯止めとなったことは間違いない」と分析した。

一方で、生徒へのアンケート結果などから、「家計困難からアルバイトする生徒が増加し、進路変更の相談が出ている現状がある。高校生が安心して学校生活に打ち込むことができない状況だ」として支援金の拡充や授業料以外にも入学金の補助制度の創設などを求めている。

関連タグ: 高校 教育費 調査 私立 全国私立学校教職員組合連合 新型コロナ 教職員組合

日本教育新聞 2021年11月29日

全国私立学校教職員組合（全国私教連）は29日、文科省で会見し、私立中高生の学費滞納・中退調査の結果を発表しました。調査期間は、2021年の4月1日から9月末。高校は34都府県347校、中学校は23都府県170校の

回答を得ました。私立高校生では、3カ月以上の学費滞納生徒の割合は、全体の0・50%（昨年度0・52%）。6カ月以上の学費滞納生徒数は、409人になりました。高校を経済的理由で中退した生徒も過去最

低になりました。私立中学でも滞納割合・中退割合ともに過去最低となりました。山口直之委員長は、「コロナによる経済停滞が学費滞納・中退率への影響が懸念されたが、国の就学支援制度の拡充などがコロナ禍の影響の歯止めとなったことは間違いありません」と話しました。その上で、家計難でアルバイトをする生徒が増加したと55校が回答したことにふれ、「アルバイトをする生徒が増加し、進路相談が出ている現状がある」とも強調しました。山口直之委員長が

私立高校生学費滞納・中退最低に 私教連調査 就学支援金が効果

各地の事例を報告。「長期アルバイトの許可申請をする生徒が増加している」（岩手）。「コロナ禍の影響で、教材費の分割払いの希望者が増えている」（神奈川県）などを示しました。山口氏は、「学費滞納・中退は減少したが、安心して学びに集めることができる環境ではない」と述べ、国の就学支援金制度の給付額の増額と対象世帯の拡大を求めました。



私立中高生の学費滞納・中退調査結果を発表する山口委員長（中央）ら。29日、文科省記者